

練馬区不登校に関する実態調査 結果の概要

1 調査の目的

不登校の実態を把握し、これまで区が行ってきた不登校対策の効果等について検証するとともに、調査結果を今後の安心な学校づくりに向けた不登校児童生徒への支援の充実や、施策を検討するための基礎資料とするため。

2 調査の種類等

令和3年度から4年度の2か年で、不登校を経験した区立中学校卒業生への追跡調査をはじめとして、下記の5種類の調査を実施した。

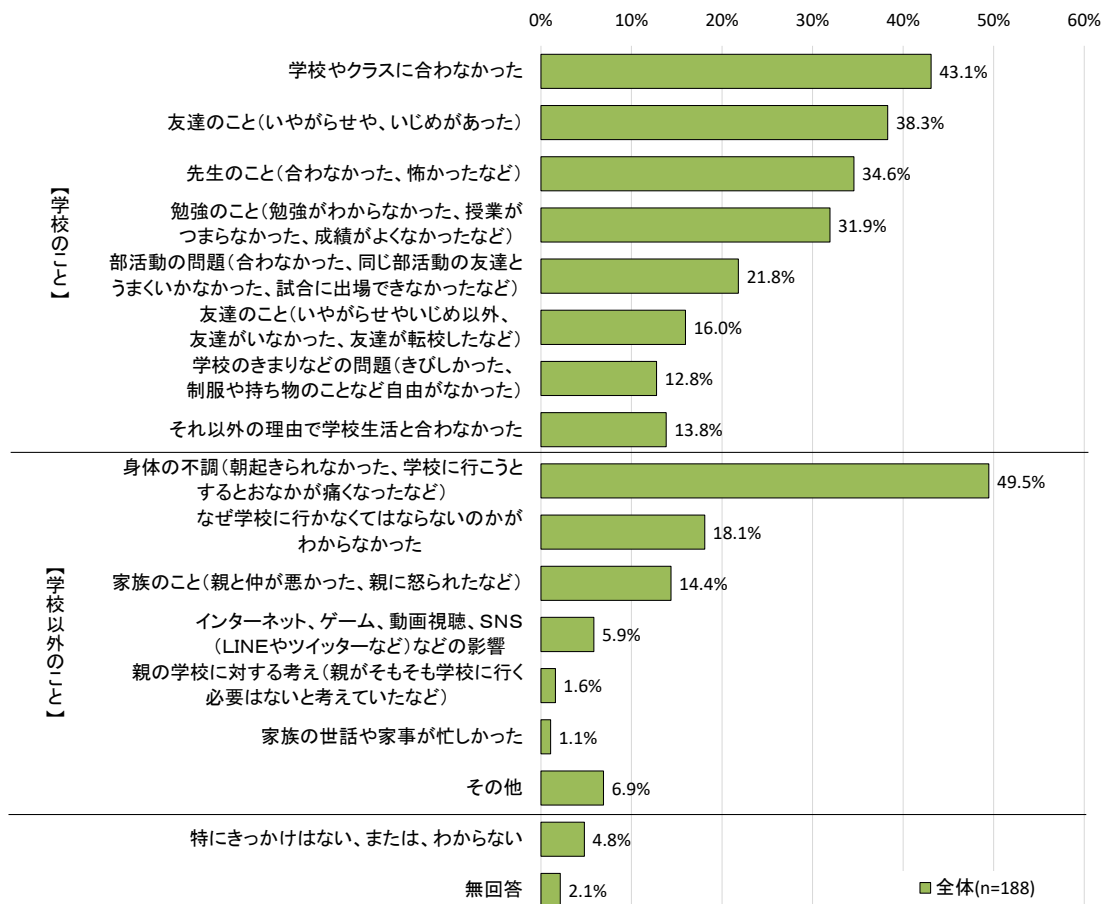
調査名	対象者	調査方法	調査期間	回収状況
(1) 安心な学校づくりのためのアンケート調査 (一次調査)	平成28年度から令和2年度に区立中学校3年生で不登校を経験した方およびその保護者 867世帯（郵送戻り92世帯）	郵送 Web	令和3年 11月30日 から 12月21日	本人 188件 回収率24.3% 保護者206件 回収率26.6%
(2) 安心な学校づくりのための追加アンケート調査 (二次調査)	一次調査で追加調査の協力を得られた方 85名（郵送戻り1名）	郵送 Web	令和4年 2月8日 から 3月2日	52件 回収率61.9%
(3) 安心な学校づくりのためのインタビュー調査 (二次調査)	一次調査で追加調査の協力を得られた方 25名	対面 電話 オンライン	令和4年 3月4日 から 3月22日	25件
(4) 不登校児童生徒への対応に関する学校アンケート調査	区立小中学校全校および抽出校の教員 (対象教員) 小学校23校の679名 中学校12校の363名	Web	令和4年 5月17日 から 6月3日	小学校65校 教員402件 回収率59.2% 中学校33校 教員123件 回収率33.9%
(5) 不登校児童生徒が通う民間の団体・施設に関するアンケート調査	区立小中学校の児童生徒が通所していた フリースクール等、 民間団体・施設 20団体	郵送 メール	令和4年 6月1日 から 6月22日	14件 回収率70.0%

※(1)、(2)調査の回収率は、郵送戻りを除いた数を分母としている

調査結果の要点1 学校を休み始めたきっかけ（1）

- 「学校を休み始めたときのきっかけ」（複数回答）は、本人の回答では「身体の不調」（50%）、「学校やクラスに合わなかった」（43%）、「友達のこと（いやがらせや、いじめがあった）」（38%）、「先生のこと」（35%）などの割合が高かった。インタビューでは、「明確なきっかけや理由が分からない」という声もあり、**不登校の要因は多岐にわたり複合的である**ことが分かった。
- 文部科学省の「令和3年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」では、不登校の要因（単一回答）として「無気力・不安」（50%）の割合が最も高い。調査方法等に違いはあるが、本調査では、クラスに合わないこと、いじめ等を含む友人関係、教員との関係等、**学校生活に要因があると感じている生徒・保護者が多かった**。
- 文部科学省が令和2年度に実施した「不登校児童生徒の実態把握に関する調査」では、「最初に学校に行きづらいつ感じ始めたきっかけ」（複数回答）として、中学生は「身体の不調」（33%）の割合が最も高いなど、本調査と同様の傾向が見られた。また、同調査にはない選択肢である「学校やクラスに合わなかった」は、本調査では特徴的に回答割合が高かった。二次調査でも、明確な嫌がらせやいじめはなくても「**人間関係、学校やクラスの雰囲気に関わなかった**」という回答は多く、**児童生徒一人一人がより安心して学校生活を送ることができる環境づくりが必要**である。

【学校を休み始めたときのきっかけ】（一次本人）



調査結果の要点1 学校を休み始めたきっかけ（2）

【学校を休み始めたときのきっかけ】（二次自由記述回答を分類）

分類	該当件数
いじめ・いやがらせ等	17
人間関係、学校やクラスの雰囲気	15
先生との関係	11
勉強の遅れ	6
体調不良	6
自分でも分からない	4
面倒になった	3
その他	7
無回答（回答欄空欄）	2

※52件の回答を分類したもの。
複数の分類に該当する場合はそれぞれでカウントした。

【不登校の要因】

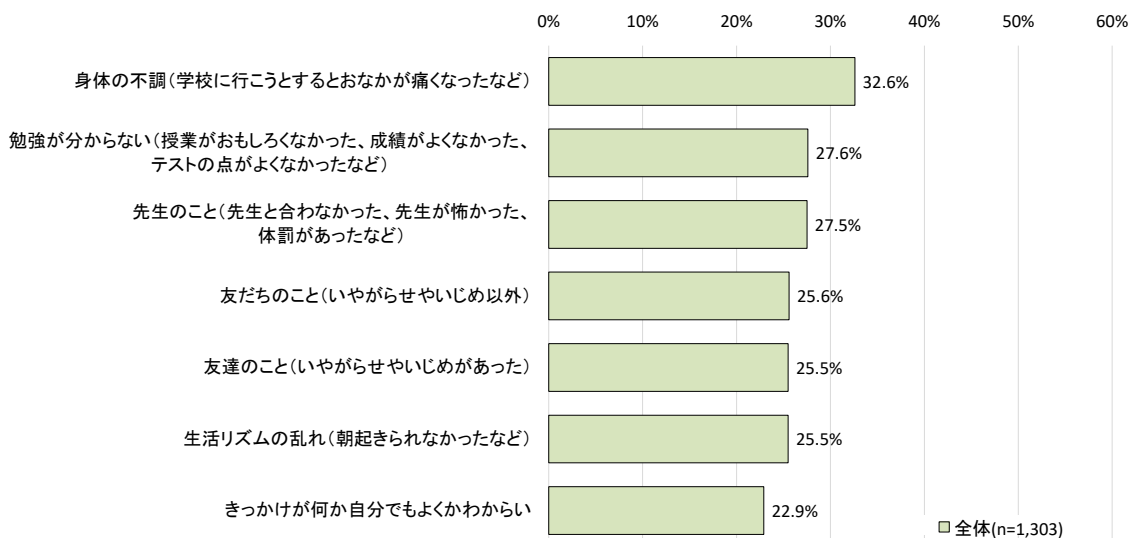
（文部科学省「令和3年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」引用）

	不登校児童生徒数	学校に係る状況								家庭に係る状況			本人に係る状況		左記に該当なし
		いじめ	いじめを除く友人関係をめぐる問題	教職員との関係をめぐる問題	学業の不振	進路に係る不安	クラブ活動、部活動等への不応	学校のきまり等をめぐる問題	入学、転編入学、進級時の不応	家庭の生活環境の急激な変化	親子の関わり方	家庭内の不和	生活リズムの乱れ、あそび、非行	無気力、不安	
小学生	81,498	0.3%	6.1%	1.9%	3.2%	0.2%	0.0%	0.7%	1.7%	3.3%	13.2%	1.5%	13.1%	49.7%	4.9%
中学生	163,442	0.2%	11.5%	0.9%	6.2%	0.9%	0.5%	0.7%	4.1%	2.3%	5.5%	1.7%	11.0%	49.7%	4.9%

※「長期欠席者の状況」で「不登校」と回答した児童生徒全員につき、主たる要因一つを選択。

【最初に学校に行きづらいつ感じ始めたきっかけ（中学生）】

（文部科学省 令和2年度「不登校児童生徒の実態把握に関する調査」引用）



※複数回答の設問で、計20個の選択肢のうち回答割合上位のものを掲載した。

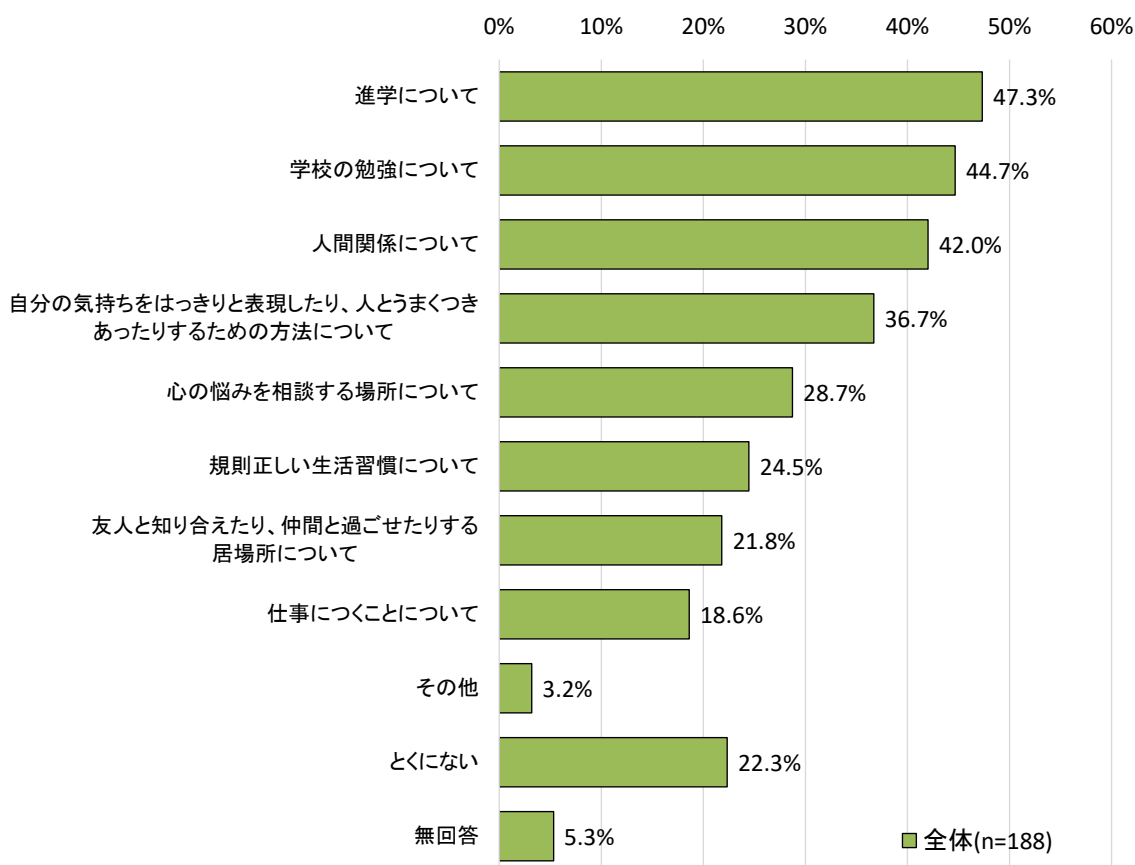
調査結果の要点2 学校を休んでいたときに必要としていた手助け

○「学校を休んでいたときに誰かに相談したいと思ったり、手助けがあればいいのと思ったこと」（複数回答）は、まず「進学について」（47%）、「学校の勉強について」（45%）、次いで「人間関係について」（42%）、「自分の気持ちをはっきりと表現したり、人とうまくつきあったりするための方法について」（37%）の割合が高かった。

人間関係やコミュニケーション部分の支援に加えて、さらに不登校となったときに学習機会を得るための支援を必要としていることが分かった。

○一方で、「とくにない」（22%）の回答も一定程度あった。インタビューでは、当時、「どうしてよいかわからなかった」、「構わないでほしかった」という意見もあり、そうした時期に支援につなげる難しさも浮き彫りになった。早期に支援を行うことで、学校に復帰できる児童生徒もいると考えられるが、**児童生徒によっては「そっとしておいてほしい」時期があることを認識**し、児童生徒の状況や保護者の希望をよく確認する必要がある。ただし、その場合でも、**必要となった際には、すぐに支援につなげられるよう児童生徒の普段の様子を見守り、把握していくことが重要**である。

【中学校3年生のときに、誰かに相談したいと思ったり、手助けなどがあればいいのと思ったこと】（一次本人）



調査結果の要点3 不登校のときに利用した支援と評価（1）

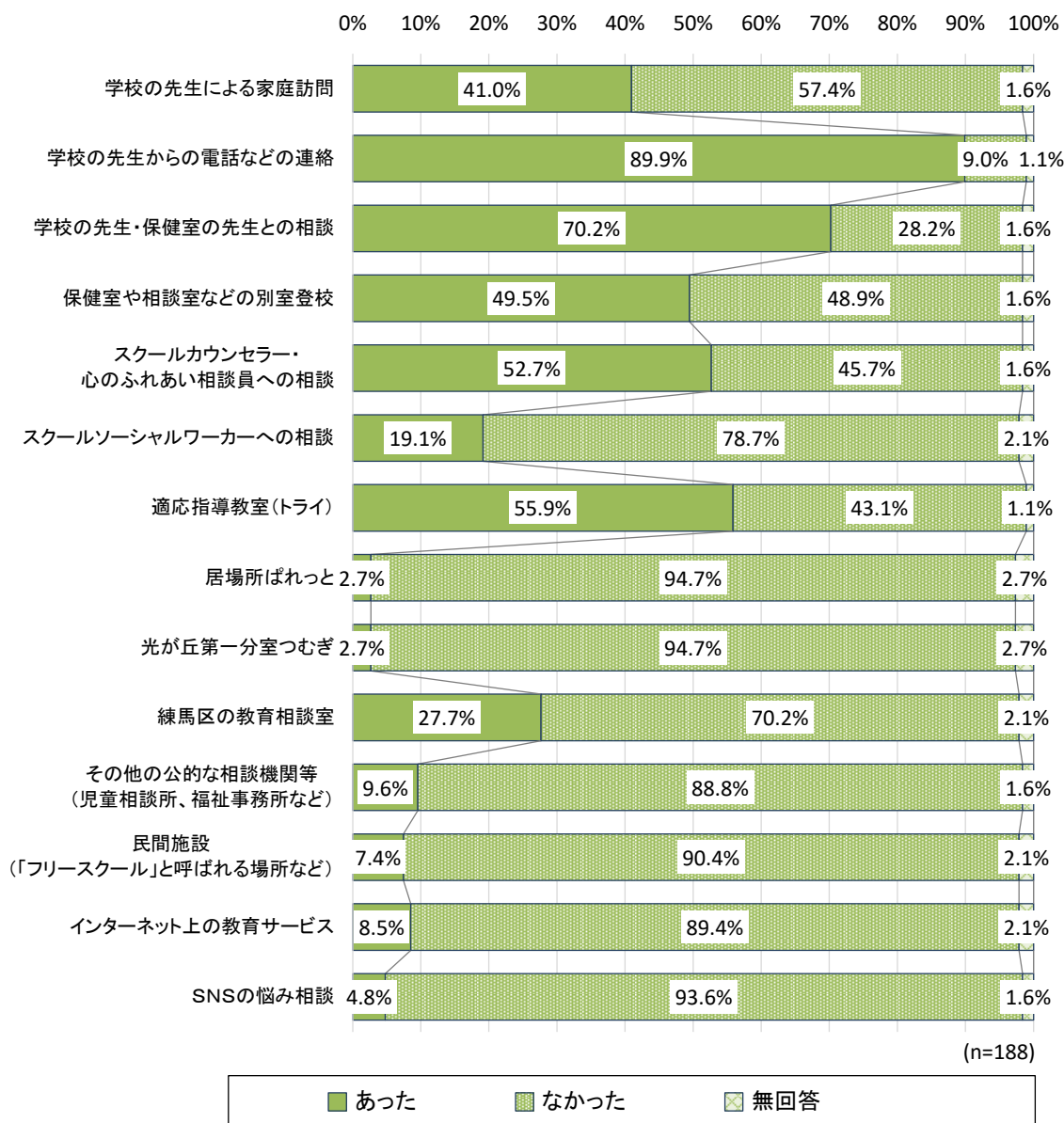
○不登校であった「中学校3年生のときに実施・利用があったもの」（単一回答）は、学校内の支援では、「学校の先生からの電話連絡」（90%）、「学校の先生・保健室の先生との相談」（70%）など、何かしら教員からのアプローチが行われており、「保健室や相談室などの別室登校」（50%）、「スクールカウンセラー・心のふれあい相談員への相談」（53%）も約半数で利用されていた。

○学校外の支援では、主に、「適応指導教室（トライ）」（56%）、「練馬区の教育相談室」（28%）、「スクールソーシャルワーカーへの相談」（19%）が利用されていた。

○学校外と学校内の支援の組み合わせでみると、**半数以上（60%）が学校内・学校外の両方の支援を利用しており、個々の状況に応じて様々な支援を利用している**ことが分かった。

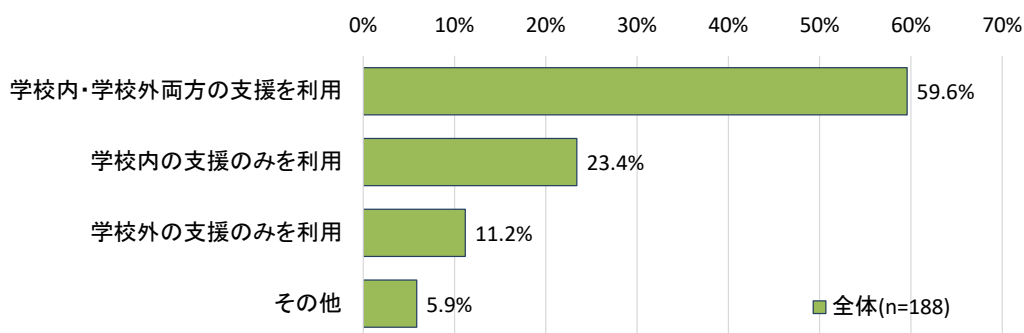
⇒支援機関の説明は次ページ

【中学校3年生のときに実施・利用があったもの】（一次本人）



調査結果の要点3 不登校のときに利用した支援と評価（2）

【中学校3年生のときに実施・利用があったもの】（学校内の支援・学校外の支援の利用状況）



※学校内の支援：

「学校の先生による家庭訪問」、「保健室や相談室などの別室登校」、「スクールカウンセラー・心のふれあい相談員への相談」のうち、いずれか1つでも「あった」と回答した場合。

（「学校の先生からの電話などの連絡」および「学校の先生・保健室の先生との相談」は練馬区内の公立中学校で概ね実施されていると考えられたため、「学校内の支援」の定義から除いている。）

※学校外の支援：

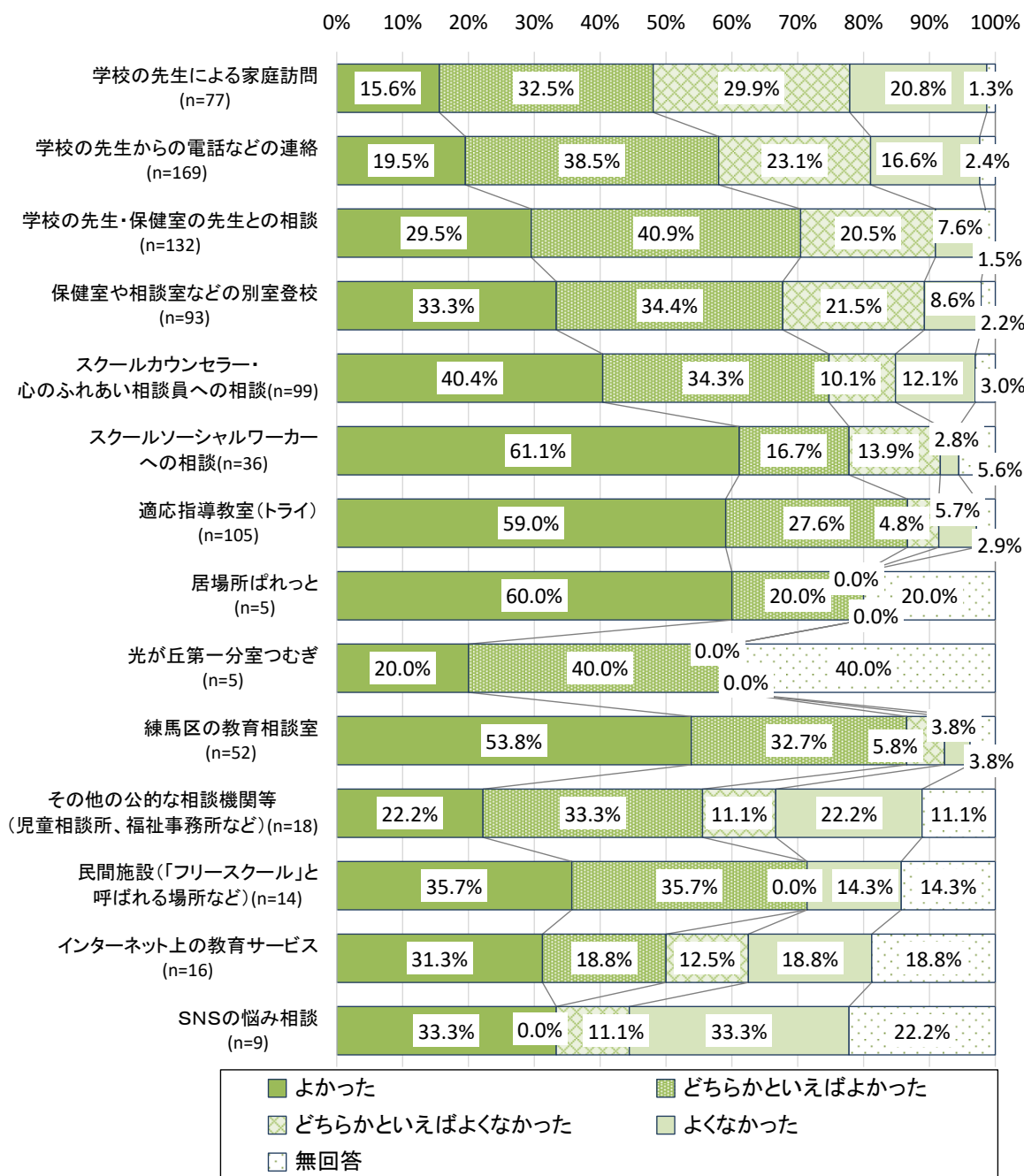
「スクールソーシャルワーカーへの相談」、「適応指導教室（トライ）」、「居場所ぱれっと」、「光が丘第一分室つむぎ」、「練馬区の教育相談室」、「その他の公的な相談機関等（児童相談所、福祉事務所など）」、「民間施設（「フリースクール」と呼ばれる場所など）」のうち、いずれか1つでも「あった」と回答した場合。

支援機関	説明
スクールカウンセラー	区立小中学校に配置している臨床心理士などの心理の専門家で、児童や生徒、その保護者、学校全体を、その専門知識を生かして支援している。
心のふれあい相談員	スクールカウンセラーの職務を補完する有償ボランティアで、区立小中学校に配置している。
スクールソーシャルワーカー	児童生徒の家庭環境による問題に対処するため、子ども家庭支援センターや総合福祉事務所等関係機関との連携や、教員の支援を行う福祉の専門職。
適応指導教室	区内在住の不登校児童生徒に対して、相談支援やグループ活動、学習活動を行い、社会的自立への支援を行う事業。練馬区では小学生対象の事業を「フリースマインド」、中学生対象の事業を「トライ」と呼称している。
居場所ぱれっと	適応指導教室への通室や学校内の別室登校が困難な不登校の児童生徒が過ごせる場所として、生活習慣、学習習慣の形成や社会性を育成するための支援を行う事業。「ぱれっと」と呼称している。
光が丘第一分室つむぎ	特別な支援を要する区内在住の不登校児童生徒に対して個別の学習支援を行う適応指導教室事業。「つむぎ」と呼称している。
教育相談室	区内に4か所の教育相談室を設け、教育や心理の専門相談員が、区内在住の幼児、児童、生徒とその保護者や教員を対象に、様々な教育相談に応じている。

調査結果の要点3 不登校のときに利用した支援と評価（3）

○利用者が一定数いたもので、不登校であった「中学校3年生のときに実施・利用があったものについての評価」（単一回答）について、「よかった」と「どちらかといえばよかった」を合わせて7割を超える高い評価を受けたのは、学校内の支援では「スクールカウンセラー・心のふれあい相談員への相談」（75%）、「学校の先生・保健室の先生との相談」（70%）、学校外の支援では「適応指導教室（トライ）」（87%）、「練馬区の教育相談室」（87%）、「スクールソーシャルワーカーへの相談」（78%）だった。

【中学校3年生のときに実施・利用があったものについての評価】

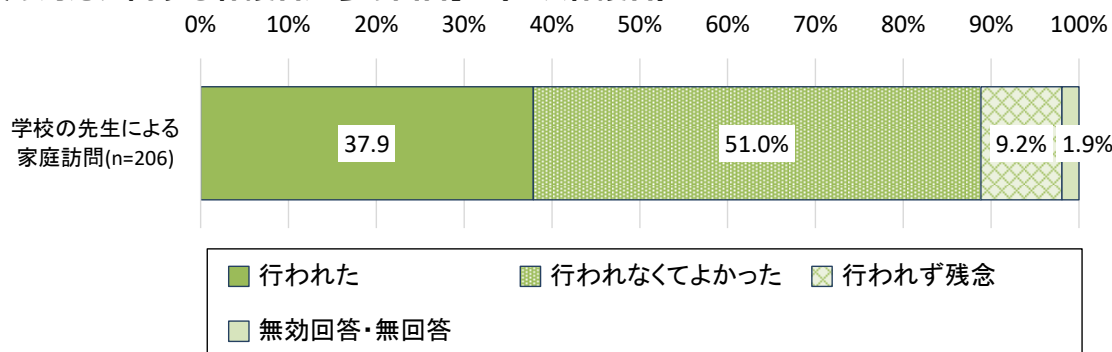


調査結果の要点3 不登校のときに利用した支援と評価（4）

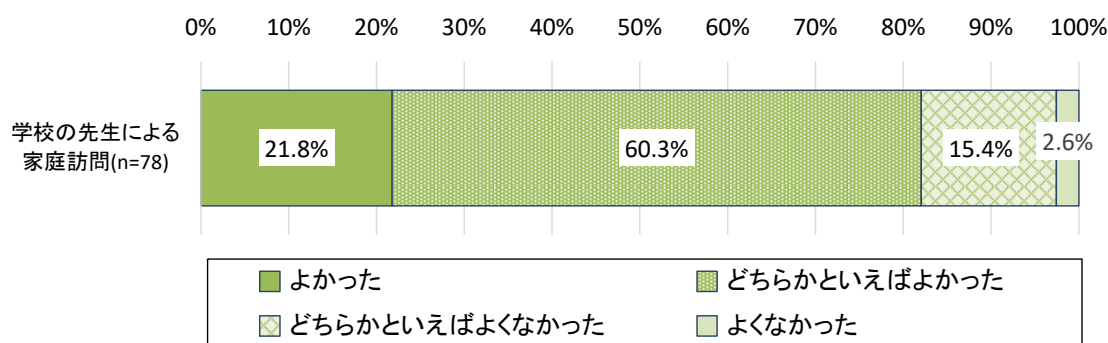
○「学校の対応に関する保護者からの回答」（単一回答）の中で「学校の先生による家庭訪問」については、保護者の約5割が「行われなくてよかった」と回答している。一方、中学校教員へのアンケートでは、「不登校生徒への対応として必要と思う内容」（複数回答）として、初期対応で約8割、中・長期化対応として約9割が「家庭訪問」と回答している。学校の働きかけがあっても、家庭訪問を希望しなかったご家庭が一定層いたと考えられる。

○生徒・保護者と教員側では「家庭訪問」の捉え方に差異があるが、実際に「学校の先生による家庭訪問」を利用した保護者の評価（単一回答）では、約8割が「よかった」または「どちらかといえばよかった」と回答している。**学校は、家庭訪問を行うか否か、行う場合は、誰がいつどのように行うかなど、個々の児童生徒・家庭の状況をより丁寧にくみ取り、保護者と連携して対応する必要**があることが分かった。

【学校の対応に関する保護者からの回答】（一次保護者）



【学校の対応に関する保護者からの回答・評価】（一次保護者）



【不登校生徒への対応として必要と思う内容】（中学校教員）

	初期対応の時点	中・長期化した生徒への対応
家庭訪問	77.2%	86.2%

(n=123)

調査結果の要点3 不登校のときに利用した支援と評価（5）

○不登校であった「中学校3年生のときに実施・利用があったもの」（単一回答）の中で、「適応指導教室（トライ）」を利用した割合は56%と、学校外の支援では最も利用率が高かった。また、利用した人の評価（単一回答）では、約9割が「よかった」または「どちらかといえばよかった」と回答している。

○利用してよかったこと（自由記述回答）としては「進路準備ができた」、「勉強ができた」、「友達ができた」、「相談・コミュニケーションができた」があり、「適応指導教室（トライ）」は、学習機会を保障する機能と集団活動の中で他者とのよりよい関係作りを学ぶ機能の両面を担い、有効な支援となっていることが検証された。

○「適応指導教室（トライ）」を利用しなかったと回答した方の、利用しなかった理由（自由記述回答）では、「人と関わりたくなかった、行きたくなかった」という回答が多かった。また、インタビューでも不登校直後に親に連れられてきたが登室に至らなかったケースが複数確認された。**「適応指導教室（トライ）」の利用につなげるためには、本人の心理的な状況と入室のタイミングを見極める必要がある**ことが分かった。

【適応指導教室（トライ）を利用してよかったと思うこと】（二次自由記述回答を分類）

分類	該当件数
進路準備ができた	11
勉強ができた	10
友達ができた	9
相談・コミュニケーションができた	8
外出のきっかけとなった	5
その他	8
無回答（回答欄空欄）	4

※適応指導教室（トライ）を利用した32件の回答を分類したもの。
複数の分類に該当する場合はそれぞれでカウントした。

【適応指導教室（トライ）を利用しなかった理由】（二次自由記述回答を分類）

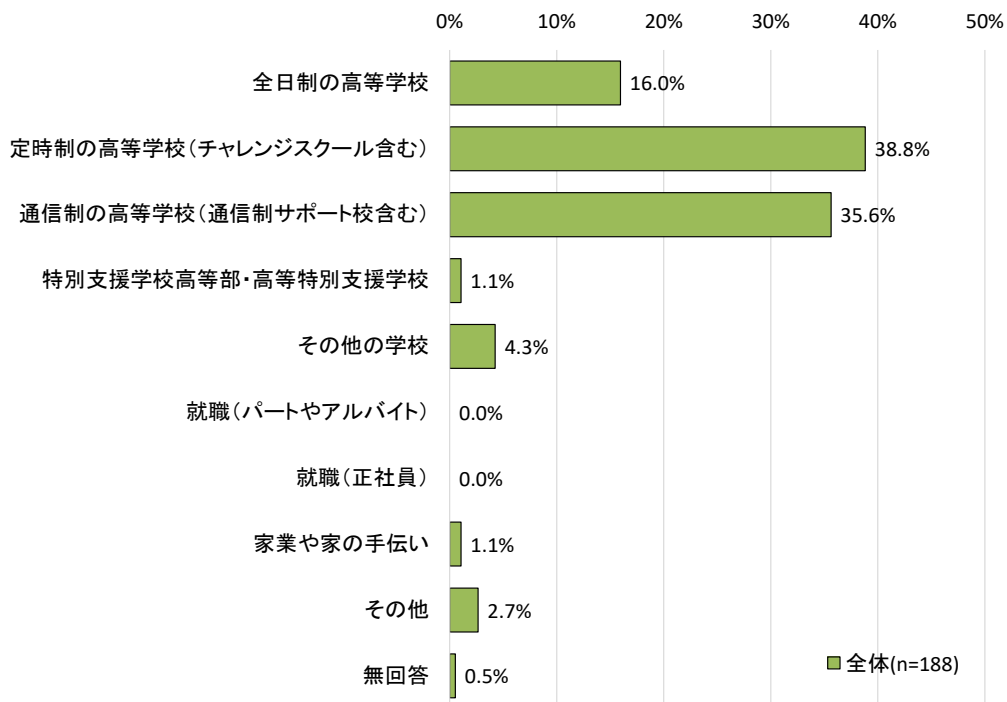
分類	該当件数
人と関わりたくなかった、行きたくなかった	7
知らなかった	5
ほかの場所に行っていたから	2
その他	5
無回答（回答欄空欄）	2

※適応指導教室（トライ）を利用しなかった20件の回答を分類したもの。
複数の分類に該当する場合はそれぞれでカウントした。

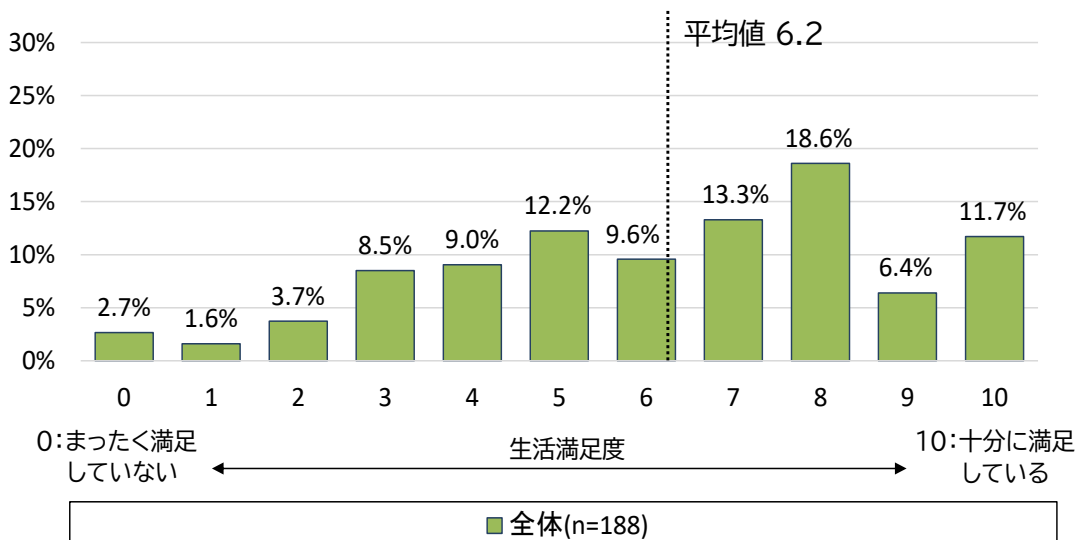
調査結果の要点4 中学校卒業後の状況（1）

- 「中学校卒業後の進路」（単一回答）は、「定時制の高等学校」（39%）と「通信制の高等学校」（36%）がそれぞれ約4割となっており、**定時制高等学校と通信制高等学校が、不登校生徒の主な進学先**となっている。なお、定時制高等学校は、不登校経験がある生徒等を主に受入れる「チャレンジスクール」と呼ばれる都立高校が多くを占めると推察される。
- 「中学卒業後の最近の生活満足度」（0～10の評価で単一回答）は、平均値が6.2で、「OECD生徒の学習到達度調査(PISA)2018年度調査」の日本全国の高校1年生の生活満足度と同じ値である。おおむね生活に満足していると思われる「7」以上の評価をした方が約5割と、全体としては現在の生活状況について肯定的な回答をする方が多く、**不登校経験が、現在の生活満足度に否定的な影響を及ぼしているとは限らない**ことが分かった。

【中学校を卒業してすぐの時点の進路】（一次本人）



【最近の生活全般の満足度】（一次本人）

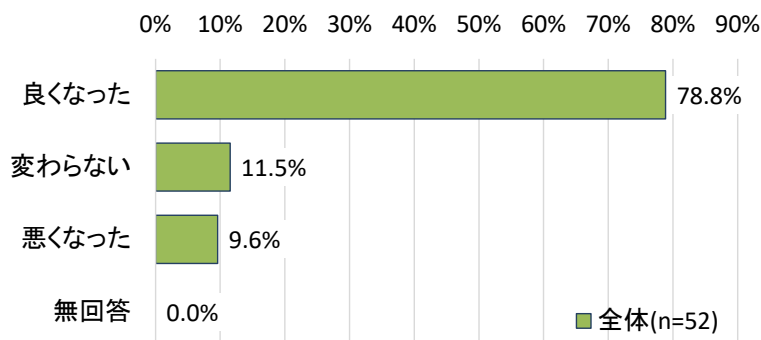


調査結果の要点4 中学校卒業後の状況（2）

○「全体として、あなたの生活は、中学校3年生の時とくらべて良くなったと思うか」（単一回答）では、「良くなった」が約8割と多かった。その理由として、「学校に通えている（通えた）」、「友達ができた」、「自分に合った学校であった」等の回答が得られ、**高校進学という大きな環境変化が一つの転機となって生活が改善している様子**がうかがえた。

○インタビューでは、中学校卒業後の進路について、保護者からの情報提供や自身の状態、希望との調整を含め、**個々の状況に応じて様々な進路選択をしている**ことがうかがえた。また各ケースの事例からは、**進路について「自分で決めた」ということが重要な意味を持つ**可能性が示唆されている。このことから、**進路選択に関する支援では、進学先を決めるにとどまらず、そのプロセスも含めて関わっていくことが重要**であるといえる。

【全体として、生活が中学校3年生のときと比べて良くなったと思うか】（二次本人）



【どのようなことが良くなったと思うか、また、どうしてそのようになったと思うか】（二次自由記述回答を分類）

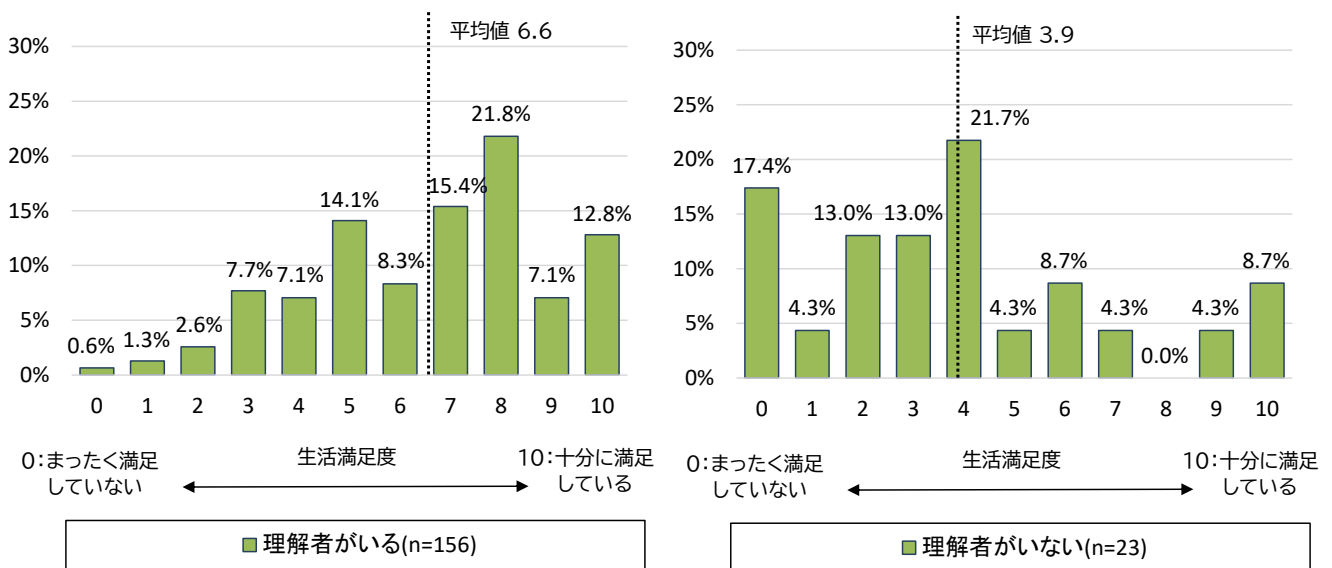
分類	該当件数
学校に通えている（通えた）	18
友達ができた	13
自分に合った学校であった	7
良い先生がいる	6
生活リズム、体調が整った	6
積極的になれた、不安等がなくなった	5
コミュニケーションできるようになった	4
大学進学、就職等が決まった	3
環境が変わってうまくいった	2
その他	7
無回答（回答欄空欄）	1

※中学校3年生のときと比べて生活が「良くなった」と回答した41件の回答を分類したもの。
複数の分類に該当する場合はそれぞれでカウントした。

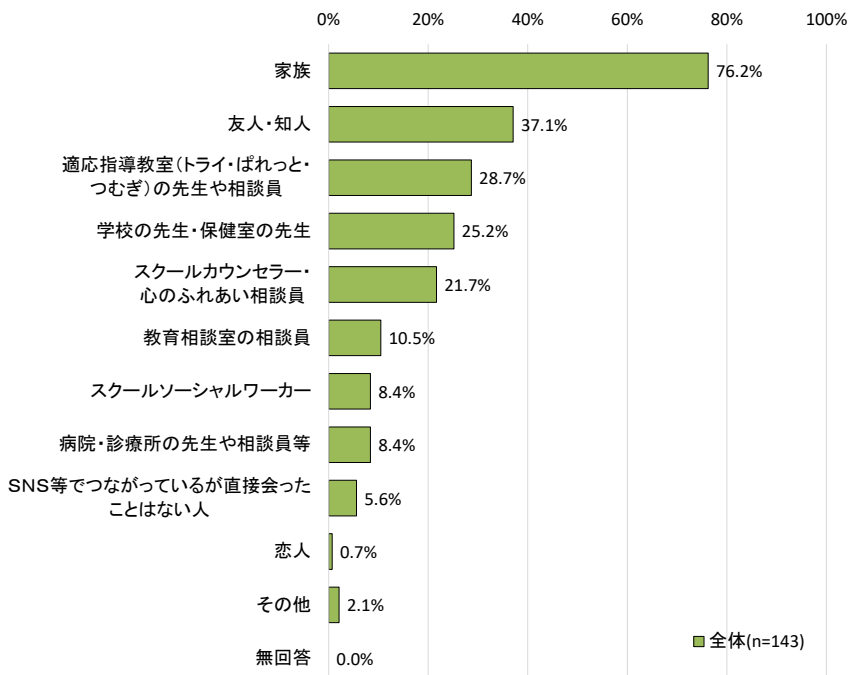
調査結果の要点4 中学校卒業後の状況（3）

- 「現在、あなたをよく理解してくれている方はいますか」（単一回答）と「中学卒業後の最近の生活満足度」（単一回答）の回答の関係をみると、理解者が「いる」と回答したの方が生活満足度を高く評価する傾向にある。
- 「中学校3年生のときに、よく理解してくれている人はいましたか」（単一回答）では76%の方が「いた」と回答し、「それは誰でしたか」（複数回答）には「家族」（76%）の割合が最も高く、「適応指導教室（トライ・ぱれっと・つむぎ）の先生や相談員」（29%）、「学校の先生・保健の先生」（25%）等の回答もある。**よき理解者としての相談・支援に関わる人の重要性がうかがえる結果**となっている。

【現在の理解者の有無×最近の生活満足度】（一次本人、クロス分析）



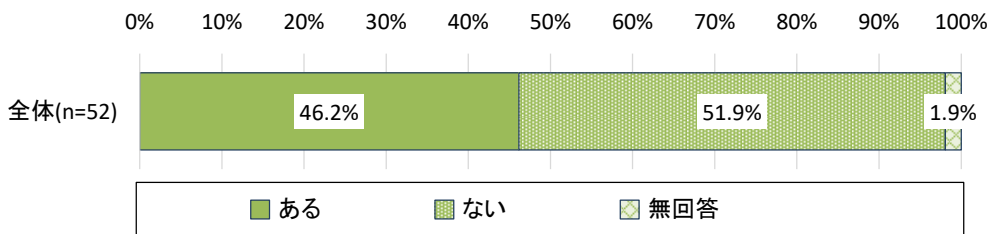
【中学校3年生のときに自身のことをよく理解してくれている人は誰であったか】（一次本人）



調査結果の要点5 今後の支援の充実（1）

○中学校を卒業してから、誰かに相談したり、手助けなどがあればいいのにとったりしたことはあるか」では、約5割の方が「ある」と回答しており、「心理的な不安等」や「勉強・進路のこと」等の内容に関して相談等のニーズが一定程度存在する。高校生以上になると、学校外の支援が薄くなっていく側面があり、**中学校卒業後にもつながることのできる相談場所等を確保していく必要性**が示唆された。

【中学校を卒業してから誰かに相談したいと思ったり、手助けなどがあればよいと思ったりしたことはあるか】（二次）



【中学校を卒業してから誰かに相談したいと思ったり、手助けなどがあればよいと思ったりした内容】（二次自由記述回答を分類）

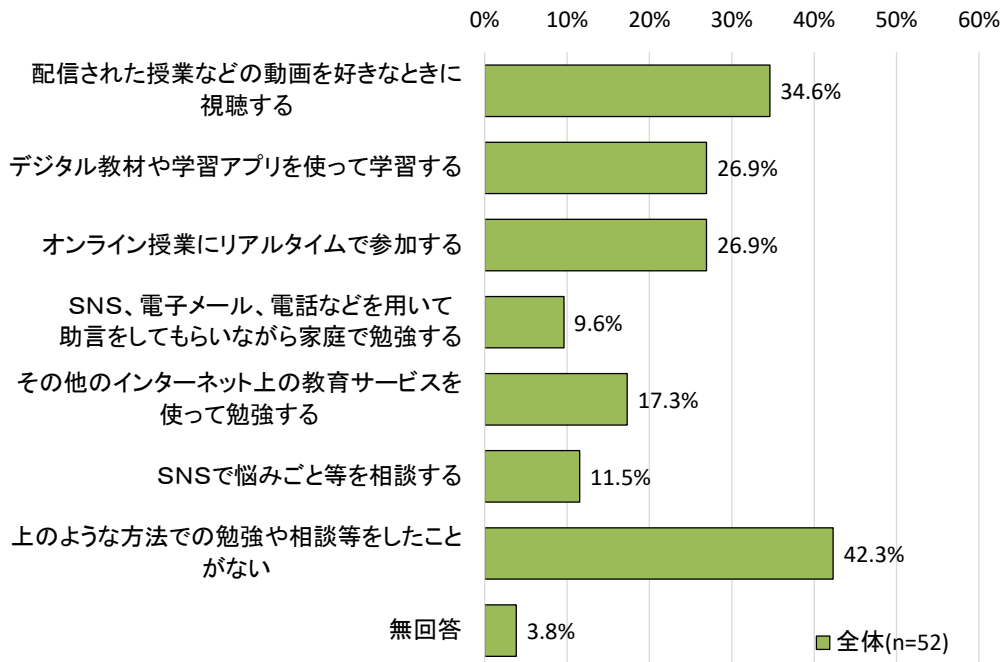
分類	該当件数
心理的な不安等	6
勉強・進路のこと	6
友達関係等	4
家族のこと	3
現在の不登校傾向のこと	2
その他	5
無回答（回答欄空欄）	4

※相談したいと思ったり、手助けなどがあればよいと思ったりしたことが「ある」と回答した24件の回答を分類したもの。複数の分類に該当する場合はそれぞれでカウントした。

調査結果の要点5 今後の支援の充実（2）

- 「ICT機器を活用した勉強や相談等の経験」（複数回答）では、約5割（全体から「上のような方法での勉強や相談等をしたことがない」と「無回答」を引いた割合）の方に経験があった。
- 二次調査やインタビューでは、自分自身や不登校の児童生徒に対するICT機器の活用について肯定的な意見が多かった。インタビューでは、その理由として「自分のペースで好きな時に勉強できる」、「自宅で授業を受けることができる」などの利点が示された一方、「オンラインでは頭に入ってこない」、「気が散ってしまう」など対面授業の方がよいという方もいた。特定の方法が優れているということではなく、**ICT機器の活用も含めて、児童生徒の状況に応じた多様な選択肢が用意され、学習方法の幅が広がることが重要**であるといえる。

【ICT機器を活用した勉強や相談等の経験】（二次）



【ICT機器を活用した勉強や相談等のサービスについて使ってみてよかった点】 （二次自由記述回答を分類）

分類	該当件数
自分のペースでできる	11
繰り返しできる	6
人目を気にしなくてよい	3
自分には合わなかった	3
分からないことを調べられる	2
その他	5
無回答（回答欄空欄）	3

※ICT機器を活用した勉強等のサービスを利用したことがあると回答した28件の回答を分類したもの。
複数の分類に該当する場合はそれぞれでカウントした。

調査結果の要点6 学校の対応の在り方

○不登校児童生徒の対応に係る校内研修は、小学校で約7割、中学校で約6割で実施されている（単一回答）。実施していない学校では、その理由（単一回答）として、中学校では「時間の確保が難しい」と回答した割合が約8割に上っており、**教員が多忙な中、不登校児童生徒の対応に当たるための時間の確保が大きな課題**となっている。

○不登校児童生徒への「初期対応」と「中・長期化対応」で必要と思う内容については、小学校と中学校の教員で、回答割合に大きな差が見られた。子供の発達段階の違いや、部活動の有無、学級担任制と教科担任制の違いなど様々な要因が影響しているが、中学校の方が、登校を促したり、外部の支援機関と連携する意識がより強くなっている。

○「不登校児童生徒への対応として『必要がある』と考えるもの」は、小中学校ともに「教員同士による情報交換」や「複数の教員で支援にあたる校内体制づくり」の割合が高い。**小中学校それぞれの特徴を踏まえつつ、一貫性のある組織的対応ができる学校体制の整備や、学校外の支援機関との連携について、より一層充実するための検討が重要**である。

【校内研修の実施の有無】（管理職）

選択肢	小学校 (n=65)	中学校 (n=33)
実施している	73.8%	63.6%
実施していない	26.2%	36.4%

【校内研修を実施していない理由】（管理職）

選択肢	小学校 (n=17)	中学校 (n=12)
現在、不登校児童生徒がないため	11.8%	0.0%
時間の確保が難しいため	29.4%	83.3%
その他	58.8%	16.7%

【不登校児童生徒への対応として必要と思う内容】（教員）

選択肢	小学校 (n=402)	中学校 (n=123)
教員同士による情報交換	91.8%	100.0%
教師等が悩んだときに相談できる相手や時間の確保	78.6%	89.4%
校内におけるマニュアル等の作成・整備	43.0%	50.4%
複数の教員で支援にあたる校内体制づくり	83.3%	99.2%
学習支援アプリ等の更なる充実	79.1%	64.2%
その他	2.2%	2.4%

【不登校児童生徒への「初期対応」の時点で必要と思う内容、「中・長期化」した不登校児童生徒への対応として必要と思う内容】（教員）

小学校 (n=402)、中学校 (n=123)

選択肢	初期対応		中・長期化の対応	
	小学校	中学校	小学校	中学校
定期的な電話連絡	87.6%	95.1%	76.6%	89.4%
家庭訪問	27.6%	77.2%	38.6%	86.2%
学習課題や手紙などを届ける	61.9%	55.3%	50.7%	72.4%
オンライン授業（授業のライブ配信）	26.6%	17.1%	54.5%	17.1%
別室登校（学校での個別対応）	49.0%	55.3%	59.5%	64.2%
放課後登校	26.9%	88.6%	53.5%	72.4%
スクールカウンセラーや心のふれあい相談員との面談	67.2%	98.4%	77.9%	97.6%
スクールソーシャルワーカーによる支援	39.3%	37.4%	64.7%	98.4%
適応指導教室などの利用	10.0%	52.8%	51.0%	95.1%
フリースクールなど多様な学び場や機会があることを伝える	18.7%	36.6%	67.2%	72.4%
休み始めてから2～3週間は、何もせず見守る	4.0%	6.5%	-	-
その他	1.7%	1.6%	1.5%	1.6%

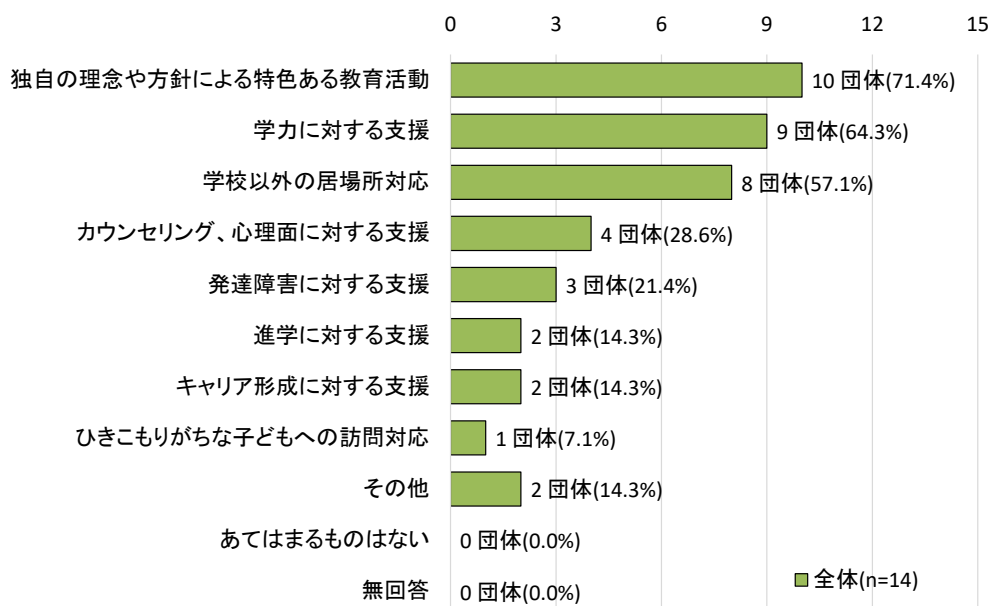
調査結果の要点7 フリースクール等民間団体との連携

○調査の協力を得たフリースクール等における「特に力を入れている支援の内容」（3つまでの複数回答）では、「独自の理念や方針による特色ある教育活動」のほか、「学力に対する支援」、「学校以外の居場所対応」が多くなっている。

○団体の規模は様々だが、令和4年3月時点で、14団体で小学生326人、中学生395人を受け入れていた。この内、練馬区立小中学校に在籍していた小学生は、6団体で20人、中学生は7団体で17人であり、子供は平均で週3日程度利用していた。

○全ての団体が児童生徒の在籍校と「通所の実績や支援の状況に関する定期的な情報共有」を実施しているが、学校や行政と連携を進める上では、より積極的な学校との情報共有や情報交換を望む声が多かった。今後、多様な不登校要因や支援ニーズに応え、不登校児童生徒への支援を充実していくためには、**学校とフリースクール等との連携の在り方を検討していくことが重要**である。

【特に力を入れている支援の内容】（フリースクール等）



【学校との連携状況】（フリースクール等）

